

長野県内の就業者数等の将来推計

- 平成27年11月24日開催の厚生労働省雇用政策研究会で公表された資料から引用
 (就業者数は「経済成長と労働参加が適切に進むケース」を採用、2025年の数値は2020年と2030年の中間値で算出)

■ 産業別就業者数の見通し

(全国) (単位:万人)

	2014年(実績)	2020年	2025年	2014年との差	2030年
全産業計	6,351	6,381	6,275	△ 76	6,169
農林水産業	230	244	230	0	216
鉱業・建設業	505	477	451	△ 55	424
製造業	1,004	1,029	1,008	4	986
卸売・小売業	1,100	1,060	1,008	△ 92	956
飲食・宿泊業	328	309	305	△ 24	300
医療・福祉	747	858	910	163	962

(長野県) (単位:万人)

	2014年(実績)	2020年	2025年	2014年との差	2030年
全産業計	109.4	107.7	104.7	△ 4.8	101.6
農林水産業	8.9	10.0	9.9	0.9	9.7
鉱業・建設業	9.1	8.4	7.9	△ 1.3	7.3
製造業	21.9	23.0	23.1	1.2	23.1
卸売・小売業	16.9	16.0	15.3	△ 1.7	14.5
飲食・宿泊業	6.3	5.2	4.7	△ 1.7	4.1
医療・福祉	13.1	14.5	15.1	2.0	15.7

■ 生産年齢人口の見通し (15歳～64歳)

(単位:万人)

	2014年(実績)	2020年	2025年	2014年との差	2030年
全国	7,803	7,341	7,057	△ 746	6,773
長野県	122.1	113.2	107.4	△ 14.7	101.6

※「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」の考え方に基づき、生産年齢人口を20歳～74歳とした場合

長野県	140.7	133.0	125.3	△ 15.5	117.5
-----	-------	-------	-------	--------	-------

- 国の就業者数見通しに基づく長野県の10年後(2015年)の就業者数は104.7万人で、現状より約5万人減少する見通し。
- 主な産業別にみると、製造業や医療・福祉等では増加、建設業や飲食・宿泊業等では減少する見通しとなっている。
- また、生産年齢人口の見通しは、10年後には107.4万人となっており、就業者数(104.7万人)を確保することは厳しい見通しとなっているが、本県の総合戦略の考え方に基づき、生産年齢人口を20歳～74歳とすると125.3万人となり、その約8割が就業することで、概ね就業者数が確保されることになる。